

機構の未償還残高の推移
(収支予算の明細の合算値)
(全国路線網、地域路線網、一の路線)

[兆円]

	未償還残高(期首)				
	債務残高(期首) (注2・3)			出資金	合計
	有利子 借入金	社会資本 借入金	無利子 借入金		
平成18年度	36.4	0.5	0.3	4.4	41.6
平成19年度	35.5	0.4	0.3	4.6	40.7
平成20年度	34.6	0.5	0.3	4.7	40.0
平成21年度	31.1	0.4	0.2	4.9	36.6
平成22年度	31.3	0.5	0.2	5.0	37.0
平成23年度	31.3	0.4	0.2	5.2	37.0
平成24年度	31.0	0.4	0.2	5.3	36.9
平成25年度	32.3	0.3	0.2	5.5	38.3
平成26年度	31.8	0.3	0.1	5.6	37.8
平成27年度	32.5	0.2	0.1	5.7	38.6
平成28年度	33.2	0.2	0.1	5.8	39.3
平成29年度	33.1	0.2	0.1	5.8	39.2
平成30年度	32.7	0.1	0.1	5.9	38.9
平成31年度	33.8	0.1	0.1	6.0	40.0
平成32年度	33.0	0.1	0.0	6.1	39.3
平成33年度	34.2	0.1	0.0	6.2	40.5
平成34年度	33.4	0.0	0.0	6.3	39.7
平成35年度	32.5	0.0	0.0	6.3	38.9
平成36年度	31.7	0.0	0.0	6.3	38.1
平成37年度	30.9	0.0	0.0	6.3	37.2
平成38年度	30.0	0.0	0.0	6.3	36.3
平成39年度	29.0	0.0	0.0	6.3	35.4
平成40年度	28.1	0.0	0.0	6.3	34.4
平成41年度	27.1	0.0	0.0	6.3	33.4
平成42年度	26.0	0.0	0.0	6.3	32.4
平成43年度	25.0	0.0	0.0	6.3	31.3
平成44年度	23.9	0.0	0.0	6.3	30.2
平成45年度	22.7	0.0	0.0	6.3	29.0
平成46年度	21.5	0.0	0.0	6.3	27.9
平成47年度	20.3	0.0	0.0	6.3	26.7
平成48年度	19.1	0.0	0.0	6.3	25.4
平成49年度	17.8	0.0	0.0	6.3	24.1
平成50年度	16.5	0.0	0.0	6.3	22.8
平成51年度	15.1	0.0	0.0	6.3	21.4
平成52年度	13.7	0.0	0.0	6.3	20.0
平成53年度	12.2	0.0	0.0	6.3	18.5
平成54年度	10.7	0.0	0.0	6.3	17.0
平成55年度	9.1	0.0	0.0	6.3	15.5
平成56年度	7.5	0.0	0.0	6.3	13.8
平成57年度	5.8	0.0	0.0	6.3	12.2
平成58年度	4.1	0.0	0.0	6.3	10.4
平成59年度	2.7	0.0	0.0	5.9	8.6
平成60年度	1.3	0.0	0.0	5.5	6.8
平成61年度	0.2	0.0	0.0	4.7	4.9
平成62年度	0.0	0.0	0.0	3.0	3.0
平成63年度	0.0	0.0	0.0	(注4) 2.5	2.5

(注1) 民営化時点 (H17.10.1)の機構の未償還残高は以下のとおり

有利子借入金	社会資本借入金	無利子借入金	出資金	合計
37.4兆円	0.5兆円	0.3兆円	4.4兆円	42.6兆円

(注2) 上表の債務残高は「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律(昭和33年法律第34号)」に基づく高速道路利便増進事業に伴い、平成20年度において一般会計に承継する機構債務を反映している。

(注3) 首都高速道路及び阪神高速道路において、均一料金の継続による料金収入の減が見込まれるため、平成17年度から平成19年度の調達金利の計画と実績の差の範囲内において、平成20年度期首の有利子借入金から、所要の額を減額している。

(注4) 出資金の 平成63年度期首残高(2.5兆円)は本州四国連絡高速道路に係るものであり、その取り扱いについては、機構の解散時まで検討